

# 人事委員会事務局 令和7年度 局運営方針（案）

## 1 主な現状と課題

市民ニーズが複雑・多様化する中、市民満足度をさらに高め、引き続きさいたま市が「選ばれる都市」として成長・発展していくためには、本市を取り巻く諸課題に的確に対応する取組を進めるとともに、常に市民目線に立った質の高い行政サービスを提供していくことが必要です。

このため、職員には柔軟な発想力、多様な変化への対応力及び迅速な行動力を兼ね備え、挑戦・改革への意欲を持ち続けることが求められています。

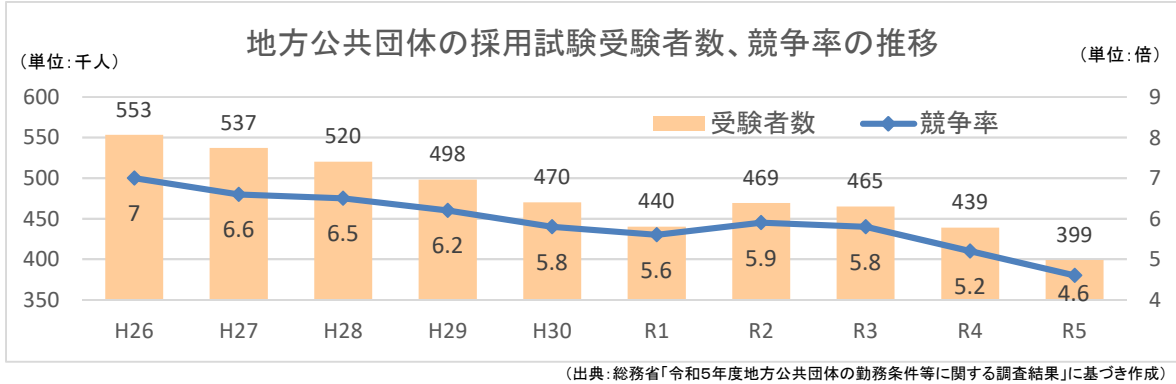
このような状況において、人事委員会では今後の市政を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を促していく必要があります。

また、職員が公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、安心して職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

### （1）優秀な人材の確保

人口減少や少子化、社会情勢の変化や就業意識の多様化等により地方公共団体の採用試験受験者数・競争率が低水準に留まっている中で、適切な行政サービスを提供するためには、優秀な人材を安定的に確保していく必要があります。

また、複雑・高度化する行政ニーズに限られた人的資源で対応していくためには、意欲と能力のある職員を積極的に登用し、組織の活性化、職員の士気の向上を図る必要があります。



### （2）職員の適正な勤務条件の確保

職員の労働基本権制約の代償である給与勧告を確実に実施し、社会一般の情勢に適応した職員の適正な給与を確保していく必要があります。

また、人事行政の適正な運営とその水準の向上に資するため、人事管理に関する諸課題について研究し、成果を報告することが求められています。

#### 人事委員会報告及び勧告の概要

実施年	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与	
	額 円	率 %	年間支給 月数	対前年比 増減 月	改定による 増減額 万円	率 %
			月	月		
令和2年	※ △103	△0.03	4.45	△0.05	△2.0	△0.31
令和3年	※ △82	△0.02	4.30	△0.15	△5.9	△0.93
令和4年	911	0.23	4.40	0.10	5.4	0.86
令和5年	3,684	0.92	4.50	0.10	9.8	1.54
令和6年	10,818	2.67	4.60	0.10	21.6	3.34

※較差が小さいため据置き

## 2 基本方針・区分別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、業務内容説明会の開催、大学等の就職説明会への参加や職員採用ホームページによる本市で働く魅力の情報発信など、積極的な広報活動を展開し、受験者数の増加を図るとともに、受験者の能力をより適切に評価するため、採用試験の手法の充実に努めます。

併せて、係長級昇任試験を実施し、挑戦する意欲を持つ職員のモチベーションの向上や組織の活性化を図ります。

また、任命権者から独立した中立的な人事行政の専門機関として、職員の給与等に関し講ずべき措置を市議会及び市長に報告・勧告するとともに、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する審査請求の審査等を行い、職員の適正な勤務条件を確保します。

### (1) 優秀な人材の確保

\* ( ) 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
1	拡大	職員採用試験の拡充と採用 広報活動の強化 〔任用調査課〕	23,439 (23,429)	15,419 (15,409)	優秀な人材を採用するため、先行試験枠の拡充 や新規構築する職員採用ホームページでの情報 発信により更なる受験者数を確保するととも に、人物重視の採用試験を実施します。	Ⅱ-570
2		昇任試験事業 〔任用調査課〕	388 (388)	1,650 (1,650)	挑戦する意欲を持つ職員のモチベーションの向 上及び組織の活性化に資するため、昇任試験を 実施します。	Ⅱ-570

### (2) 職員の適正な勤務条件の確保

\* ( ) 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和7年度	令和6年度	説明	掲載 ページ
3		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	418 (418)	353 (353)	職員の給与等に関し講ずべき措置について、市 議会及び市長に報告・勧告します。	Ⅱ-570
4		公平審査事業 〔任用調査課〕	261 (261)	344 (344)	職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処 分に関する審査請求を審査し、判定・裁決を行 います。	Ⅱ-570

### 3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
任用調査課	紙使用量削減の実施	職員採用試験受験案内の作成部数を削減することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	17.2
任用調査課	職員採用試験における基礎能力検査のペーパーレス化	職員採用試験における基礎能力検査をペーパーレス化し、紙の問題冊子の使用を削減することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	5.5
任用調査課	職員採用説明会における温暖化対策事業の周知	職員採用に関する説明会の実施時に、本市が行っている温暖化対策事業を周知し、参加者の行動変容を促すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	7.0

### 4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	見直しの理由及び内容	見直し額
人事委員会運営事業	昇任試験事業	試験方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 1,262

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	33,352
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費	予算書 P. 161	
<p>&lt;事業の目的・内容&gt; 人事委員会は、中立的かつ専門的人事行政機関として、本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を図り、また、職員が公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件の確保等を図ります。</p> <p>&lt;特記事項&gt; 採用情報へのアクセス性の向上を図り、本市職員の業務について広く認知してもらうため、採用広報に特化したホームページを新規構築します。</p>		24款 諸収入	10
		- 一般財源	33,342
		前年度予算額	26,418
<主な事業>		増減	6,934
1 人事委員会運営事業	8,765	4 人事委員会勧告事業	418
人事行政に関する中立的かつ専門的な機関として人事委員会を運営し、公正、公平な人事行政を推進します。		職員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に、職種別民間給与実態調査を行うとともに、職員の給与等勤務条件の調査研究を行い、市議会と市長に対して勧告等を行います。	
2 職員採用試験事業	23,439	5 公平審査事業	261
本市の将来を担う優秀な人材の確保を図るため、業務内容説明会等の開催や大学等の説明会への参加、また、職員採用ホームページ等により情報を発信するとともに、職員採用試験・選考を実施します。		勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求について、所要の審査、調査研究を行います。また、職員からの苦情相談に適切に対応します。	
3 昇任試験事業	388	6 労働基準監督事業	81
挑戦する意欲を持つ職員のモチベーションの向上及び組織の活性化に資するため、昇任試験を実施します。		職員の勤務条件に関する労働基準監督機関の職権を行使します。	